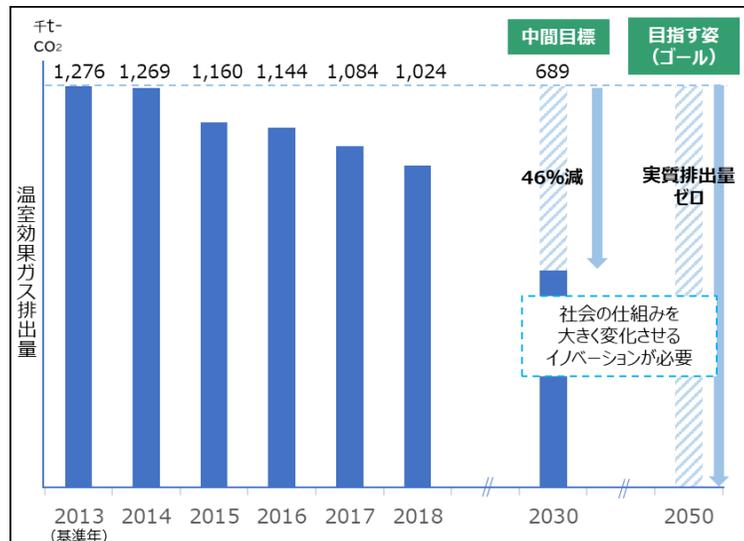


温室効果ガス削減目標

国においては2013年度を基準年とし、温室効果ガス削減量を2030年度に46%減、2050年度に実質排出量ゼロを目標に掲げている。本市においても同様の目標を定めた場合は、独自のエネルギー政策の検討が必要であり、2050年に向けて社会の仕組みが大きく変化していくことに合わせて、市全体を巻き込んだイノベーションが重要となってくる。



出典) 環境省「自治体排出量カルテ (射水市)」

市内再生可能エネルギーの現状整理 (運転開始前の発電設備は除く)

発電設備区分	設置数	発電出力	年間発電量
太陽光発電	179か所	※1 35,987kW	53,592MWh/年
小水力発電	1か所	※2 89kW	390~741MWh/年
バイオマス発電	1か所	※3 5,750kW	39,120MWh/年
合計		41,826kW	93,102~93,453MWh/年

出典) 資源エネルギー庁「事業計画認定情報 公表用ウェブサイト 2021年4月30日時点」

※1 太陽光発電については、設備利用率17%で試算
((参考)資源エネルギー庁 調達価格算定委員会 2021年1月27日「令和3年度以降の調達価格等に関する意見」)

※2 小水力発電は流況により異なるため、設備利用率を通常の流況の50%~95%で試算

※3 バイオマス発電については、株式会社グリーンエネルギー-北陸パンフレットより発電出力及び年間発電量を引用

ゼロカーボンシティ実現に向けた課題

資源エネルギー庁の第6次エネルギー基本計画素案では、2030年度の国全体の電力の電源構成における再生可能エネルギーの割合目標を約36%~38%と定めている。

本市においても同様に試算すると、以下の通りとなる。現在の市内再生可能エネルギーの総発電量と比べても大きく不足している。市外からの購入も検討する必要があるが、持続可能なエネルギー政策の実現に向けて、PPAモデルでの太陽光発電整備やメタン発酵発電設備の検討等、再生エネルギー供給のためのインフラ整備が必要となってくる。

当市全体の年間電気使用量 (2019年度)

1,047,079MWh

出典) 環境省「自治体排出量カルテ (射水市)」

電源構成の36%の再生エネ割合の目標として試算すると、**376,948MWh**の再生可能エネルギー由来電力の確保が必要となる。

現在の市内の年間再生可能エネルギー総発電量と比較すると大きく不足している。

再生可能エネルギー供給のためのインフラ整備が必要

今後のスケジュール (案)

2022年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地方公共団体実行計画 (区域施策編) の策定											
エネルギービジョンの策定											
公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査の実施											